

問い合わせ先 初等中等教育局参事官
参事官 小畔敏彦（内線2377）
情報教育調査官 中井淳一（内線2942）
（直通）03 - 3581 - 2226

教育情報共有化促進モデル事業について

文部科学省では、同一教科を担当する教員の団体を指定し、指定を受けた団体において、ITを活用した教科指導に関する効果的な指導方法の研究、各教員が有する優れた実践事例の提供・共有、授業で使えるコンテンツの開発などのITを活用した指導力の向上に資する研究を実施する事業（教育情報共有化促進モデル事業）を実施します。

このモデル事業を行う団体として、25団体を指定する予定です（指定団体と主な研究内容については別添のとおり）。

23都道府県50団体から応募があり、18都道府県25団体を指定（予定）

指定団体は、研究内容・方法、研究体制、評価方法等が整っているか否かを中心に、企画評価協力者（学識経験者）が審査し、その結果を踏まえ、地域バランス等も考慮し選考

今後、関係教育委員会を通じて、指定団体から実施計画書の提出を受けた後、6月から7月にかけて指定の決定を行う予定

* コンテンツ：情報の内容、中身。